

**一般社団法人コンピュータソフトウェア協会**  
**平成 27 年度事業計画**  
**(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)**

## I. 活動方針

平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、夏の天候不順、輸入物価の上昇の影響によって平成 26 年度前半の GDP がマイナス成長となったものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の一体的推進によって日本経済は緩やかな回復基調にある。平成 27 年度は、消費税率引上げの影響も薄れ、平成 26 年 12 月 27 日の取りまとめられた緊急経済対策の効果も期待でき、日本経済は順調に拡大が継続と予想される。

一方、ITの世界では、クラウド・コンピューティングの本格的な普及、アプリケーションのマルチデバイス化、IoT（モノのインターネット）の進展とビッグデータの活用拡大が進んでいるほか、10 月からはマイナンバー（個人番号）の通知が始まり、平成 28 年 1 月から番号の利用が始まるなど、ソフトウェア・ビジネスを取り巻く環境は大きく変化しつつある。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会は、こうした環境変化の中で、「シンクタンク化」、「グローバル化」、「ビジネスチャンスの拡大」の 3 つの新しい方針を掲げ、幅広い活動を展開していく。具体的には、業界団体として会員の意見を吸い上げ政策提言の充実・強化を図ると同時に会員に役立つ情報を発信していく。また、海外でのビジネス拡大をサポートしていくとともに、ビジネスに役立つ海外情報を提供していく。さらに会員企業のビジネス拡大のためビジネスマッチングなどの機会をつくっていく。

なお、当協会は、昭和 61 年 2 月 19 日に当時の通商産業省（現経済産業省）から社団法人設立の認可を受けており、平成 27 年度に 30 周年を迎える。そこで平成 27 年度は「CSAJ 設立 30 周年の年」と位置づけ、年間を通じて 30 周年記念事業を実施していく。

### ○ 平成 27 年度活動の重点事項

#### (1) スタートアップ支援事業の開始

ソフトウェア分野での起業成功者を会員に多く持つ CSAJ の特色を活かし、世界を変える革新的なソフトウェアを生み出し、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる」好循環を日本に創り出すことを目的に、スタートアップ支援事業を開始する。このため投資事業有限責任組合（ファンド）を組成する。

#### (2) U-22 プログラミング・コンテスト 2015 の実施

昨年に引き続き、優れた才能をもった若者を発掘するため「U-22 プログラミング・コンテスト 2015」を運営事務局として実施する。

#### (3) ビジネスマッチングの仕組みづくり

地方創生の動きに合わせ、全国展開でビジネスマッチングができる環境づくりとビジネスマッチングを実施していく。

#### (4) サイバーセキュリティ人材の育成

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて必要とされるサイバーセキュリティ人材を確保するため、プログラミング教育を含めた人材育成施策について検討を行う。

なお、新入会員を増やすため、平成 27 年度も前年度に引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

## II. 協会の会務（定時総会・理事会・交流会等の開催）

### 1. 定時総会、理事会の開催

定時総会、総会懇親会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催(6月10日(水)15:00～17:00) 於：ホテルオークラ

○総会懇親会(平成27年6月10日(水)17:30～19:00) ※定時総会終了後に開催

○理事会の開催

(年5回：5月13日(水)、7月8日(水)、9月9日(水)、12月9日(水)、3月9日(水))

### 2. CSAJ 設立 30 周年記念事業の実施

CSAJ 設立 30 周年記念事業実行委員会を中心に以下の事業を行う。

○特別講演の開催(4月：成果報告会、6月：総会后、1月：30周年記念パーティ/賀詞交歓会前)

○賀詞交歓会(平成28年1月20日(水)) 於：帝国ホテル

○30周年記念冊子の作成

○CSAJ Web サイトの刷新(4月：成果報告会に公表予定) ※英語版作成含む

○CSAJ 協会案内の刷新(4月：成果報告会に公表予定) ※英語版作成含む

### Ⅲ. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合には、事務局がサポートする。

新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

平成27年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンス拡大
総務委員会	電子インボイス検討WG		CEATEC JAPAN企画WG 経団連や同友会等との情報交換 試験事業検討WG
CSAJ設立30周年記念事業委員会			年間を通じた周知活動
政策委員会	税制改正要望 IT政策勉強会定期開催 番号制度WG 行政の政策などの情報提供 省庁との情報交換 例)文科省へのIT教育推進の提言 政府へは年度初めに提案後、翌年の予算として提案される 助成金の適用枠の拡大・申請手続きの簡略化 政府調達ソフトウェアの考え方を変えさせる取組を強化	ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用 IT連絡会 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		若手経営者支援 補助金、助成金の活用
法務・知財委員会	テーマ別座談会 個人情報、法改正動向や裁判事例など 管理部門担当者向けの制度等に関する勉強会 法制度改正に対する意見提出	テーマ別座談会 ソフトを輸出する際の法制度の問題点などの洗い出し 各国の法制度による規制など 意匠等に関する問題点	テーマ別座談会
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) IPAスキル標準促進協議会準備会 ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート
人材育成研究会	IT融合人材	グローバル人材育成WG 海外技術者育成(シニア人材派遣) 米国ASTD視察	国内シニア技術者の活用 IT教育者の不足
iCD研究会 (iコンピテンシ・ディクショナリ)	協会としてiCDを率先して取り組む		iCDの活用
メンタルヘルス研究会	制度に関する勉強会、会員企業の情報収集、対策の検討		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
国際委員会	海外市場の調査、現地訪問(南米、日本企業の進出済み地域、その他発展途上の新しい地域) 会員企業のソフトの海外進出の実態把握 日本JETRO、在日大使館との協力強化	海外からの訪問対応 海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援) 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	シリコンバレー視察 (アジア圏企業の進出) アジア圏視察(販売ルート等) インドネシア/フィリピン など 日中ビジネスWG	

平成27年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
技術委員会	新技術(IoT、ウェアラブル等)に関する情報発信 G空間 産業とITの融合 技術系他団体との連携強化 テクニカルカンファレンスの開催	若手技術者海外研修  世界の技術者との交流	アジャイル研修
モバイルソリューション研究会	UX/UI キュレーションサービスの運用	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
セキュリティ委員会	ワークスタイル別セキュリティガイドラインの作成 サイバーディフェンスリーグ ソフトウェアの出荷判定基準 他団体等との連携 BYODガイドラインの改訂	エストニアとの連携(H27年も視察)	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		会員拡大WG これから売り出したいソフトベンダーが集まったの施策の検討会 販売店関係団体等との協力強化
BD・OD活用研究会			女子大のBDを分析、勉強会 他団体とのコラボレーション
クラウドビジネス研究会	助成金の情報提供		助成金の利用促進(クラウド版) 地域団体との協力 みんなのクラウドとの協力
ビジネスマッチング研究会			ビジネスマッチングサイト活用
中小建設業・設備業IT推進研究会			異業種へのIT活用の推進
交流委員会			アライアンスビジネス交流会 エグゼクティブセミナー 会員交流会 会長杯 ベンチャー育成(アライアンス拡大)
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営・委員会			U-22プログラミング・コンテスト
高齢者雇用推進事業関連委員会	産業別高齢者雇用調査 ガイドラインの策定		
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド設立)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会		PSQ国際相互承認 ISO/IEC25051のJIS化	
その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動	ユーザ市場調査		Webリニューアル 協会広報強化

## 1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて以下の準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

### ●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成 28 年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

### ●企画 WG

ソフトウェア業界の活性化を図るべく、ソフトウェア業界をアピールするための「情報発信の場」を企画立案・実行する企画 WG を設置し 2014 年に引き続き、ソフトウェアに特化したテーマでの展示などの実施に向けた具体的検討を行う。

－CEATEC JAPAN 会場内にソフトウェアゾーン/テーマパビリオンを展開

### 1-1. CSAJ 設立 30 周年記念事業実行委員会

委員長：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

当協会は、昭和 61 年(1986 年)2 月 19 日に、当時の通商産業省(現経済産業省)の社団法人設立認可を受け、平成 27 年度で、30 周年を迎える。そこで平成 27 年度は、「CSAJ 設立 30 周年記念の年」と位置づけ、年間を通して協会が実施するセミナー・イベント等を「30 周年記念」を冠とし、その締めくくりとして平成 28 年の 1 月には、新年賀詞交歓会の開催に合わせて「CSAJ 設立 30 周年記念特別講演・パーティ等」を企画・実施する。また、30 周年にあわせて CSAJ Web サイトのリニューアルを行い、協会が行っている活動だけでなく各会員企業が持つ情報なども広くアピールしていく。

## 2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策（例えばスタートアップ・アクセラレータによる支援プログラムの実施やサイバーディフェンスリーグに係る高度な情報セキュリティ技術を持つ人材の育成など）として、各委員会から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

### ●番号制度 WG

主査：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

副主査：岡本 浩一郎（弥生㈱ 代表取締役社長）

パッケージソフトウェアのマイナンバー対応に関する課題や問題点を討議し、とりまとめた意見・要望を実現するための政策提言活動を行う。また、マイナンバーに関する様々な情報を共有するとともに、パッケージソフトウェアの共通仕様の検討を行う。

### 2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（株式会社 Harness LLP 取締役 C00）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）を企画・開催する。
- ・経営相談ができるスキーム（経営相談会の開催や Web からの相談窓口設置等）を検討する。

### 2-2. 消費税問題研究会 ⇒ 平成 26 年度を以て終了

## 3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

国の施策（法律、ガイドライン、準則など）に対して、コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための政策提言を行う。また、法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行う。

## 4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）

副委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

副委員長：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、次世代高度 IT 人材育成を主なテーマに、IT 業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行う。また、経産省、(独)情報処理推進機構と IT 人材に関する意見交換や協議会等に出席し取り組みについて情報発信する。

### 4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（㈱ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

IT 融合人材、グローバル人材、中高年 IT 人材の活用などをテーマに、引き続き IT 業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産学連携も視野に入れた活動を継続する。ASTD 視察、人材育成手法の勉強会に関する合宿の実施、内定者向け研修の実施、i コンピテンシーディクショナリ (iCD) 研究会と連携し、グローバル人材のスキル標準を整備する。

### 4-2. データサイエンティスト育成研究会 ⇒ 平成 26 年度を以て終了

### 4-3. メンタルヘルス研究会

主査：金成 葉子（㈱シー・シー・ダブル 代表取締役社長）

IT 関連企業では、IT 機器を多用する職場環境や職場内コミュニケーションの希薄さ、過剰ノルマやタイトなスケジュール等、様々な要因が絡み合い、メンタルヘルス関連問題が多発しており、企業は生産性低下、職場雰囲気悪化、業績への影響等、様々な対処を求められている。このメンタルヘルスの最新情報を共有し、担当者が多角的視点を身に付け、職場復帰支援や予防策等のテーマを取り上げ、問題解決のヒントを探す。

### 4-4. iCD (i コンピテンシ・ディクショナリ) 研究会 (平成 27 年度新設)

主査：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

平成 26 年 7 月に発表になった i コンピテンシ・ディクショナリ (以下、iCD) を研究し、企業の人材育成施策の立案を手助けする「iCD 活用ワークショップ」の実施、過去 3 回実施したワークショップ参加企業の導入・運用をアシストする「iCD コミュニティ」の開催を中心に、広く iCD の概念を会員に周知・理解いただく。

## 5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

米国、中国、中国以外のアセアン地域への海外進出をする企業の支援策として、現地での PR 支援やビジネス連携のニーズ調査などを積極的に行い、会員企業のグローバルビジネスを拡大していく目的で活動していくこととする。

まずは手始めに他団体と連携し、海外でのイベント出展や PR 企画に参加し、参加企業の売上などを中心に成果を確認する。

### 5-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジア地域での IT 市場の状況を調査・研究し、日本の IT ビジネスのアジア展開に関する知見を深め、実ビジネスに結び付く各種活動を行う。

- ・ 6 月台湾視察 (CISA/COMPUTEX)、11 月米国視察 (国際委員会/他の研究会と共に)、2 月アジア地域で海外視察を実施。
- ・ 海外視察報告会およびアジアビジネスに関係する講師を招聘してセミナーを年間 3~4 回実施。

#### ●日中ビジネス WG

主査：張 佶（長城コンサルティング(株) 代表取締役社長）

日中間のビジネス環境が円安や中国の購買力の向上により、今まで以上に活動しやすくなっているため、まずはアジアビジネス研究会のワーキンググループとして下記の活動を行う。

- ・ 中国進出可能なパッケージソフトのリストアップとパンフレット作り
- ・ 中国進出のための勉強会

- ・日本にいる中国人経営者との意見交換
- ・中国（北京、上海、大連、成都、西安、広州）の展示会への共同出展

## 6. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）  
 副委員長：山本 祥之（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）  
 副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）  
 副委員長：瀧 進太郎（BB ソフトサービス㈱ 取締役 COO）  
 副委員長：富澤 直之（インテル㈱ 法人営業推進本部 技術部長）

IT 技術の最新動向についてのセミナー企画やアプリケーション開発技術に関する情報配信企画の検討/実施を行う。また、若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、新テーマの研究会/WG について検討を行い、企業の枠にとらわれない技術者間交流を促進させる施策の検討・意見交換を行う。

### 6-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

モバイルデバイスを含むマルチプラットフォーム環境で稼働するアプリケーション開発を行うための技術（Web, ネイティブ）について、研究・調査・情報配信を行う。また、デバイスやソリューションの視点から IoT について、アプリケーションの視点からはユーザビリティ（UI と UX）について、関連技術の研究・調査・情報配信を行う。

- ・マルチプラットフォーム環境アプリ開発、IoT、ユーザビリティ（UI と UX）関連技術の最新動向に関するセミナー/説明会/勉強会の開催
- ・CEATEC JAPAN 2015 での企画セッションの実施および報告
- ・これからモバイルアプリ開発に取り組むエンジニアを対象とした、支援活動および試用開発環境の提供活動
- ・エンジニア向けモバイルソリューション関連情報のキュレーションサービス
- ・他団体とのコラボレーション企画

## 7. セキュリティ委員会

委員長：前川 徹（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）  
 副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）

来る 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、エストニアのサイバーディフェンスリーグを参考にしつつ、必要とされるサイバーセキュリティ人材に求められる要素の洗い出しや産官学による育成施策の検討を行う。また、企業のワークスタイルに合わせた BYOD 対応やアプリケーションリリース時のセキュリティガイドライン策定などを検討するワーキンググループを必要に応じ設置し、活動を行う。

### 7-1. BYOD 研究会→ セキュリティ委員会の中で WG として活動予定

## 8. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克/ネクストウェア㈱ 代表取締役社長  
 副委員長：荻原 紀男/㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長

会員企業のビジネス拡大に向けて、さまざまな企画、運営を行い本委員会より積極的な情報発信を実施していく。BCN ほかにメディアとの連携を図りながら各研究会の活動への取材誘致を行うほか、分野別の有識者・学識経験者等とのコネクションを模索し、CSAJ のオーソリティ（権威者）として情報発信していくことも検討する。

### 8-1. クラウドビジネス研究会

主査：松田 利夫（㈱きつとエイエスピー 代表取締役社長）

クラウドサービス流通促進のためのエコシステムモデルの企画・検証・提案、およびメンバー各社によるクラウドサービス事業の協業支援を行う。

- ・クラウドサービス流通促進のためのエコシステムモデルの企画・検証・提案を行う。
- ・CSAJ メンバー各社のクラウドビジネス推進のための提携・協業支援の場を提供する。
- ・テレワーク協会との協業により助成金を使用し普及を行う。

### 8-2. ビッグデータ・オープンデータ活用研究会

主査：江端 俊昭（ワークブレイン・ジャパン(株) 管理本部長）

“ビッグデータ・オープンデータ”に着目し、先進的アプリケーション事例やアイデアの収集、種々の実証実験活動を通して、その有効活用と活用に伴う知識・スキルの研究を行うとともに、その活動成果を効果的に発信することで、会員企業はもとより地域の情報サービス事業者の事業企画の創出およびデータ活用人材の育成に寄与する。

### 8-3. 中小建設業・設備業 IT 推進研究会

主査：橋本 幸夫 (株)システムズナカシマ 専務取締役

中小の建設業・設備業における IT 活用による経営の合理化と活性化方法について研究する。特に、小規模の建設業・設備工事関連企業は予想以上に IT 化が遅れており、業務改善が進んでいないことから、この実態を調査し、当研究会において参画会員企業のノウハウを集結し、模範的な提案が行えるようにする。

### 8-4. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦 (株)バリューソフトウェア 取締役

地方創生を踏まえ、全国展開でビジネスマッチングができる環境づくりとビジネスマッチングを実施していく。具体的には、特定非営利活動法人 日本情報技術取引所(JIET)との協力を含め、以下の三点を中心とした活動を行う。

- ・特定非営利活動法人日本情報技術取引所（JIET）と連携したマッチングの仕組み作り
- ・JIET との共催によるビジネスマッチングイベントの企画実施
- ・その他、CSAJ 会員向けのパートナー企業を見つける活動

## 9. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミ(株) 取締役）

副委員長（AB 交流会リーダー）：田中 聡（株）ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB 交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JB アドバンスト・テクノロジー(株) 執行役員）

会員同士の交流として、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）の検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- 第2回CSAJ会長杯 5月30日(土) 於：グレンオークスCC
- エグゼクティブセミナー 7月10日(金)～11日(土) 1泊2日 開催地：石川県
- 会員交流会 9月09日(水) 於：TOSLOVE山王会館(予定)
- 第3回CSAJ会長杯 11月14日(土) 於：真名CC
- アライアンスビジネス交流会(年5回開催予定：4月・6月・9月・11月・2月)

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹/アップデートテクノロジー(株)代表取締役社長）

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等に係る普及推進のために実施する通信教育講座内容等の検討を行う。

○情報システム取引者育成協議会の URL <http://www.system-tr.jp/>

### 2. CEATEC JAPAN 2015 関連業務

平成 27 年 10 月 7 日(水)～10 月 10 日(土)までの 4 日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2015」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ

特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスや特別企画展示の企画・運営を行う。

<CEATEC JAPAN 2015 開催概要>

会期：平成 27 年 10 月 7 日（水）～10 日（土）会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬 2-1）

テーマ：NEXT ー夢を力に、未来への挑戦

○CEATEC JAPAN 実行委員会（3 団体の会員企業で組織）

### 3. U-22 プログラミング・コンテスト実施関連

U-22 プログラミング・コンテストは、経済産業省が平成 25 年度まで主催していた「U-20 プログラミング・コンテスト」の歴史を引き継ぐコンテストで、平成 26 年度より民間に移行したことにより、「U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会」が主催、CSAJ が運営事務局として開催する。

#### 1) U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

優れた才能を持った若者を発掘・育成するため、U-22 プログラミング・コンテスト 2015 を主催し、応募要領等の骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。

#### 2) U-22 プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笈 捷彦（早稲田大学 理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 教授）

U-22 プログラミング・コンテスト 2015 における審査基準・審査プロセスの検討および応募作品の審査を行う。

### 4. CSAJ スタートアップ支援事業（新規）

ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つ CSAJ の特色を生かし、また、経済産業省における IT ベンチャー支援に関する政策とも連携しながら、今後、排出される有能な IT 関連起業家の発掘とその支援を行う「CSAJ スタートアップ支援事業」を新たに実施する。実施にあたっては、以下の組織を設置し、具体的な活動を行う。また、経済産業省の平成 26 年度補正予算事業「先輩起業家等によるスタートアップ支援モデル構築事業」との連携を図り実施する。

#### ○運営委員会（新設）

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成 26 年度のスタートアップ・アクセラレータ WG 活動を継承し、IT 関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行うとともに、本事業実施に向けた制度化を検討する。

#### ○投資委員会（新設）

委員長：未定

CSAJ の別組織として立ち上がる投資事業有限責任組合（ファンド）が投資する候補者（起業家）の選定を行う。

※実際に起業家に投資する投資事業有限責任組合（ファンド）は、CSAJ とは別組織として設置され、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し運営する。なお、その事務局運営は CSAJ が請け負う予定。

#### ○経済産業省の平成 26 年度補正予算事業「先輩起業家等によるスタートアップ支援モデル構築事業」の受託

##### ①革新的ベンチャーのスタートアップ支援モデル構築事業

CSAJ と一般社団法人未踏（以下「未踏社団」という。）および独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）の 3 団体で「未踏コンソーシアム」と称するコンソーシアムを形成し、起業家を目指す IT 人材のコミュニティを構築し、我が国の革新的なベンチャー企業のスタートアップを加速化される環境（エコシステム）の形成を促進するため本事業を受託した。CSAJ は、本事業の中で、U20, U22 プログラミング・コンテスト参加者追跡調査を中心に行い、CSAJ スタートアップ支援事業とも連携した活動を行う。

##### ②先輩起業家等によるスタートアップ支援モデル実証事業

CSAJ スタートアップ支援事業の「運営委員会」を中心に、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる好循環を創り出す世界を変える革新的なソフトウェアを生み出すためのスタートアップ支援モデル実証事業を実施する。

### 5. 高齢者雇用推進事業（新規）

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、高齢者雇用を推進していくため、産業毎に、労働力人口の高齢化の状況や、置かれている経営環境、求められる労働者の性質、形態など、高齢者雇用に関する諸条件が異なっていることを踏まえて、高齢者雇用を一層効果的に推進するため、当該産業に属する企業で構成される産業団体が高齢者雇用に取り組むことを支援する「産業別高齢者雇用推進事業」を実施しており、平成 27 年度はコンピュータソフトウェア業界の調査を行うべく、当協会

がその事業を受託する。

- コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進委員会(新設)  
委員長：梅澤 隆(国士舘大学政経学部 教授・博士(商学))  
委員：パッケージソフトウェアベンダーの人事・労務担当責任者等に依頼予定

#### 6. 協会運営関連業務(必要に応じて事務局内に WG を設置し、具体的な内容を検討、実施する)

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
- Web サイト、E-mail、SNS による情報提供
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大(「会員拡大キャンペーン」は平成 27 年度も継続)
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理
- 一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)の経理業務等の受託

## V. 認定試験事業

CSAJ が主催、一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)と共催する「平成 27 年度 CAD 利用技術者試験」および「平成 27 年度会計ソフト実務能力試験」を以下の通り実施する。

### 1. CAD 利用技術者試験の実施予定

- |                                       |                            |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 1) 1 級試験(機械、建築、トレース)                  | 前期試験日：平成 27 年 06 月 21 日(日) |
|                                       | 後期試験日：平成 27 年 11 月 08 日(日) |
| 2) 2 級試験(CBT: Computer Based Testing) | 随時実施(年間)                   |
| 3) 基礎試験(IBT: Internet Based Testing)  | 随時実施(年間)                   |
| 4) 3 次元試験(1 級・準 1 級・2 級)              | 前期試験日：平成 27 年 07 月 19 日(日) |
|                                       | 後期試験日：平成 27 年 12 月 13 日(日) |

### 2. 会計ソフト実務能力試験の実施予定

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| 1) 1 級試験     | 前期試験日：平成 27 年 9 月 27 日(日)       |
|              | 後期試験日：平成 28 年 2 月 21 日(日)       |
|              | 団体向け特別試験の実施(年間)                 |
| 2) 全国連向け特別試験 | 全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施(日程は未定) |

※CAD 利用技術者試験は、平成 28 年度より一般社団法人コンピュータ教育振興協会に事業譲渡するため、平成 27 年度はその準備を行う。

※会計ソフト実務能力試験は、平成 27 年度の実施をもって終了する。

## VI. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間：平成 25 年 7 月 24 日～平成 27 年 7 月 23 日)として 9 年目になる平成 27 年度は、以下の通り、CSAJ の正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

### 1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子(エンデバー法律事務所 弁護士)

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機能的な位置づけとして、CSAJ のプライバシーマーク審査員が実施した審査結果(文書審査及び現地審査)に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う(全委員の氏名、開催日程などは非公開)。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

### 2. プライバシーマーク審査事業

- 1) 審査目標：更新 75 社＋新規 5 社＝合計 80 社
- 2) 組織体制：室長 1 名（職員）＋外部審査員 5 名（業務委託）＝6 名（主任審査員 4 名、審査員 2 名）  
 ※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDEC への報告などは室長が兼務。

### 3. 指定審査機関更新審査への対応（JIPDEC による CSAJ の審査）

指定審査機関の有効期限である平成 27 年 7 月 23 日の 2 ヶ月前までに、CSAJ から JIPDEC に指定審査機関の更新申請を行って、JIPDEC による更新審査への対応を行う。

- \* 更新申請書類等の作成・準備・提出【平成 27 年 4 月頃】
- \* JIPDEC による「形式審査」（更新申請書類等の確認）【平成 27 年 5 月頃】
- \* JIPDEC による「文書審査」（CSAJ の審査機関関連規程等が、JIPDEC に定める「プライバシーマーク制度基本綱領」「プライバシーマーク指定審査機関指定基準」「プライバシーマーク審査ガイドライン」などの要求事項を満たしているかどうかを審査する）【平成 27 年 5 月頃】
- \* JIPDEC による「現地審査」（JIPDEC 審査員 2 名による審査）【平成 27 年 6 月頃】
  - ⇒ トップインタビュー
  - ⇒ プライバシーマーク審査事業の運営状況
  - ⇒ プライバシーマーク審査判定委員会の運営状況
  - ⇒ プライバシーマーク審査室の物理的要件、物理的安全対策、情報セキュリティ対策など
  - ⇒ CSAJ 事務局の個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001:2006 要求事項準拠）の運営状況
- \* JIPDEC による「立会審査」（CSAJ 審査員が CSAJ 会員に対して実施する現地審査に、JIPDEC 審査員が立ち会い、CSAJ 審査員に対する審査を行う）【平成 27 年 6 月頃】
- \* JIPDEC のプライバシーマーク制度委員会において、CSAJ の更新について審議【平成 27 年 7 月頃】

### 4. 広報活動・営業活動

- \* パンフレット（申請手続きガイドブック）の改訂・配布
- \* 各種セミナー等の企画・開催
- \* 「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供（Web サイト）
- \* 「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供（セミナー等での配布）
- \* 「個別相談会」の実施（随時、無料）
- \* CSAJ からコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介
- \* コンサルティング事業者から CSAJ への申請事業者の紹介
- \* 個別訪問営業

## VII. PSQ 認証事業

平成 25 年 6 月に CSAJ が認証機関となって事業を開始した PSQ 認証制度について、3 年目となる平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月は以下の通り認証事業を実施する。

### 1. PSQ 認証関連委員会

#### 1) PSQ 認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『品質認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。

#### 2) PSQ 技術委員会 委員長：福島 満（㈱OSK 品質保証部部长）

副委員長：小川 敦（㈱アール・アイ 代表取締役）

#### 3) PSQ 判定委員会 委員長：東 基衛（早稲田大学名誉教授）

#### 4) PSQ 公正性委員会（新設） 委員長：未定

### 2. PSQ 認証事業

本事業は、ある一定数の認証件数を確保していくことにより、更新やバージョンアップでの認証手数料も見込めるため、将来的には安定した収入が得られるものとする。

昨年度は、ISO/IEC25051 の改定に伴うクラウド対応を進め、3 社 4 製品のクラウドアプリケーションを認証した。春より新評価基準の正式稼働に入るとともに、多くの製品に認証を与え実績を重ねる

べく、営業活動と認知向上に努める。

1) 認証件数目標 年間 28 製品（新規 25 製品、更新 3 製品）

2) 組織体制 認証室長 1 名＋認証室長補佐 1 名＋認証要員 1 名＝計 3 名によって、営業、相談対応、受付事務、委員会運営などを行う。

### 3) マーケット開拓と実績作り

今後は数多くの製品認証を行い、認証製品数を早期に 100 本とすることが重点課題である。

- ①クラウドアプリケーションの申請促進
- ②受託事業化の企画
- ③認証バリエーション（セキュリティ、PaaS 等）の検討
- ④他団体（MIJS, JCSSA 等）との連携強化
- ⑤初期認証企業への CM および広告連動協力依頼

### 4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

- ①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
  - ②認証取得メリットの充実
  - ③外部支援団体の充実
  - ④実績をもとに保険減額や政府調達など認証取得のメリットを増やしていく
- ※実績をもとに各損害保険会社へのアプローチ（保険料の割引対象化）  
※企業・公官庁の入札時の品質基準としてもらえるようにアプローチ（政府調達）

### 5) 広報活動・営業活動

- \*パンフレット、ポスター、申請者ガイドブックの制作、配布
- \*各種展示会出展、セミナー等の企画・開催
- \*P S Q 認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Web サイト）
- \*個別相談会の実施（随時、無料）
- \*個別訪問営業

## Ⅷ. 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2015年(平成27年)		
4月	(01日) 新年度スタート (15日) 委員会・研究会活動成果報告会 (22日) アライアンスビジネス交流会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、6月、9月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年5回開催します。</p>
5月	(13日) 理事会 (30日) 第2回CSAJ会長杯	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p> <p>■CSAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
6月	(10日) 総会・特別講演・懇親会 (18日) アライアンスビジネス交流会 (21日) CAD利用技術者 前期試験	<p>■総会(6月) 平成26年度の事業報告と決算報告等が建議されます。</p>
7月	(08日) 理事会 (10日～11日) エグゼクティブセミナー (開催地：石川県) (19日) 3次元CAD利用技術者 前期試験	<p>■総会後の懇親会(6月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、300名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
8月	(7日) 夏期休暇 (14日) 〃 (21日) 〃 (25日) 会員交流会 (28日) 夏期休暇	<p>■CAD利用技術者試験(6月、11月) CADを利用した知識・スキルを明確化し、一定水準に達している受験者に対して評価・認定する試験です。</p> <p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年30名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
9月	(09日) 理事会 (16日) アライアンスビジネス交流会 (27日) 会計ソフト実務能力試験 前期試験	<p>■3次元CAD利用技術者(7月、12月) 3次元CADシステムの正確なオペレーション、図面の読図能力、周辺知識とその応用力を評価する試験です。</p>
10月	(04日～05日) U-22プログラミング・コンテスト 2015 審査会・表彰式 (07日～10日) CEATEC JAPAN 2015	<p>■夏期休暇(8月) 節電対策の一環として、8月の金曜日を夏期休暇としています。</p> <p>■会員交流会(8月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (08日) CAD利用技術者 後期試験 (14日) 第3回CSAJ会長杯 (19日) アライアンスビジネス交流会	<p>■会計ソフト実務能力試験(9月、2月) パソコン財務会計システムに関する正しい知識と実務能力を認定します。</p>
12月	(09日) 理事会 (13日) 3次元CAD利用技術者 後期試験 (28日) 仕事納め	<p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p> <p>■CEATEC JAPAN(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」は15年目を迎えます。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p>
2016年(平成28年)		
1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (20日) CSAJ30周年記念特別講演&賀詞交歓会	<p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
2月	(15日) 会計ソフト実務能力試験 後期試験 (17日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
3月	(09日) 理事会 (31日) 年度終了	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>